

最高裁秘書第1443号

平成31年3月29日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司 様

最高裁判所事務総長 今崎幸彦



司法行政文書開示通知書

平成30年12月28日付け（平成31年1月4日受付，最高裁秘書第7号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 「人事関係等事務打合せ（高裁事務局次長）の開催」と題する文書（片面で1枚）
- (2) 「人事関係事務協議会の開催」と題する文書（片面で1枚）
- (3) 「人事事務打合せ（高裁人事課長）の開催」と題する文書（「（平成30. 7. 17人総印）」と記載のあるもの）（片面で1枚）
- (4) 「人事事務打合せ（高裁人事課長）の開催」と題する文書（「（平成30. 11. 26人総印）」と記載のあるもの）（片面で1枚）
- (5) 「平成30年度における裁判所職員（裁判官以外）研修の実施に関する重要な事項（案）」と題する文書（片面で5枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

(平成30. 4. 16 人総印)

人事関係等事務打合せ（高裁事務局次長）の開催

- 1 主 催 最高裁判所
- 2 期 日 平成30年5月23日（水）及び24日（木）
- 3 場 所 最高裁判所
- 4 協議事項 人事行政等事務全般の連絡協議
- 5 出席者 高等裁判所事務局次長8人

(平成30. 4. 16 人総印)

人事関係事務協議会の開催

1 開催日程等

次のとおり開催とする。

主催(共催)庁	期 日	開催場所
東京, 仙台高等裁判所	平成30年7月12日(木)	東京高等裁判所
大阪, 札幌高等裁判所	平成30年7月3日(火)	大阪高等裁判所
広島, 福岡高等裁判所	平成30年7月3日(火)	広島高等裁判所
高松, 名古屋高等裁判所	平成30年6月26日(火)	高松高等裁判所

- 2 協議事項 人事事務の処理に関し考慮すべき事項
- 3 協議員 各高等裁判所の事務局次長及び人事課長並びに各地方裁判所及び各家庭裁判所の事務局長

(平成30.7.17 人総印)

人事事務打合せ（高裁人事課長）の開催

- 1 主催 最高裁判所
- 2 期日 平成30年10月10日（水）及び11日（木）
- 3 場所 最高裁判所
- 4 協議事項 (1) 人事上の諸問題について
(2) その他
- 5 出席者 各高等裁判所事務局の人事課長及び人事課企画官又は人事課課長補佐のうちいずれか1人

合計 16人

(平成30. 11. 26 人総印)

人事事務打合せ（高裁人事課長）の開催

- 1 主催 最高裁判所
- 2 期日 平成31年2月13日（水）及び14日（木）
- 3 場所 最高裁判所
- 4 協議事項 (1) 人事上の諸問題について
(2) その他
- 5 出席者 各高等裁判所事務局の人事課長及び人事課企画官又は人事課課長補佐のうちいずれか1人

合計 16人

【資料】

平成30年度における裁判所職員(裁判官以外)研修の実施に関する重要な事項(案)

1 中央研修

司法研修所と合同で実施することがある。実施場所は、裁判所職員総合研修所であるが、司法研修所との合同実施の場合は、司法研修所で実施することもある。

(1) 管理者層を対象とするもの(各2日から5日程度)

ア 管理業務系

管理者としての官職に応じた管理業務に係る能力の向上等を目的として実施する。

(ア) 首席書記官(1本)

(イ) 首席家裁調査官(2本)

(ウ) 事務局長(1本)

(エ) 次席書記官, 次席家裁調査官, 事務局次長等(2本)

(オ) 次席家裁調査官等(1本)

イ 研修事務系

研修計画について検討すること等を目的として実施する。

高裁事務局次長・首席書記官, 高裁所在地家裁首席家裁調査官(1本)

(2) 中間管理者層を主な対象とするもの(各2日から4日程度)

ア 管理業務系

中間管理者としての官職に応じた管理業務に係る能力の向上等を目的として実施する。

(ア) 主任書記官, 主任家裁調査官及び課長補佐等(4本)

(イ) 主任家裁調査官(1本)

(ウ) 課長補佐等(1本)

イ 研修事務系

研修事務を担当する中間管理者等を対象とし, 研修の的確な立案や円滑な

実施等を目的として実施する。

(ア) 研修の企画・実施を指導する立場にある者 (2本)

(イ) 書記官研修 (高裁委嘱) の講師予定者 (分野別に4本)

(3) 主として管理職以外の層 (書記官・家裁調査官・係長等) を対象者とするもの (各2日から5日程度)

ア 裁判事務系

(ア) 裁判事務の分野について、官職及び担当職務に応じて組織課題への取組、執務能力の向上等を目的として実施するもの

① 家事, 少年を担当する書記官及び家裁調査官 (家事1本, 少年1本)

② 民事, 刑事, 家事を担当する書記官 (民事2本, 刑事及び家事各1本)

③ 家裁調査官 (特定のテーマについて2本)

④ 速記官 (1本)

(イ) 裁判事務の分野について、官職及び執務経験に応じた執務能力の向上等を目的として実施するもの

① 家裁調査官 (経験7年程度の者を対象とするもの1本, 経験3年程度の者を対象とするもの1本)

② 執行官 (総括執行官, 執行官, 新任執行官をそれぞれ対象とするもの各1本 (なお, 総括執行官を対象とするものは, 隔年で実施している。))

イ 事務局事務系

事務局事務の分野について、総務, 人事又は会計の事務を担当する係長等 (担当事務ごとに1本)

ウ 研修事務系

研修事務を担当する係長等 (1本)

(4) 新採用職員を対象とするもの

総合職の新採用職員を対象として裁判所職員としての自覚と職務意識の高揚等を図る目的で実施するもの (3日程度を1本)。

(5) その他

ア 書記官任用試験（CA）関係

書記官任用試験（CA）の口述試験合格者を対象として書記官任用に必要な能力をかん養しつつこれを検証するための試験（70日程度。この間、各受験者の所属庁において実務研修を実施）

イ 情報化関係

情報化に伴う情報セキュリティの確保等の必要に応じて実施する。

(ア) 情報セキュリティ対策事務を担当する管理職員（2日程度を1本）

(イ) 情報化推進の役割を担当する職員（各3日程度を2本）

2 高裁委嘱研修

高裁に委嘱して実施する。実施場所は裁判所職員総合研修所（分室を含む。）又は各高裁とし、本数は各高裁において定める。

(1) 管理者層を対象とするもの

次席家裁調査官等を対象とし、家裁調査官に係る高裁委嘱研修等の充実・改善を目的として実施するもの（1日程度）

(2) 中間管理者層を対象とするもの

新たに中間管理者（主任書記官、主任家裁調査官、課長補佐等）に任命された者を対象とするもの（5日程度）

(3) 主として管理職以外の層（書記官・家裁調査官・係長等）を対象とするもの

ア 裁判事務系

裁判事務の分野について、執務経験に応じた執務能力の向上等を目的として実施する。

(ア) 書記官（一定の執務経験を有する者を対象とする。11日程度）

(イ) 家裁調査官（主任家裁調査官も対象とする。3日程度）

イ 事務局事務系

(ア) 事務局事務の分野について、新たに係長に任命された者を対象とするもの（3日程度）

(イ) 総務、人事又は会計の事務を担当する一定の執務経験を有する事務官を対象とするもの（3～4日程度）

(4) 事務官層を対象とするもの

ア 仕事の進め方に関する基本的な能力を向上させ、中堅事務官としてふさわしい職員を養成する（3日程度）。

イ 基礎的な法学教育を行うことにより、資質及び事務処理能力向上を図る（期間は実施機関が適宜定める）。

(5) 新採用職員層を対象とするもの

総合職を除く新採用職員を対象者として職務導入のための知識付与と心構えのかん養を目的として実施する（5日程度）。

3 自庁研修

最高裁、高裁又は地家裁が所属する職員に対して実施する研修。実施場所は研修を実施する庁。本数は実施庁において定める。

(1) 裁判事務又は事務局事務の分野について、比較的執務経験の短い事務官を対象とするもの（3日程度）

(2) 採用後1年程度の職員を対象とするもの（3日程度）及び採用直後の職員を対象とするもの（2日程度）

(3) 最高裁、高裁又は地家裁の実情に応じて実施するもの（期間及び対象者は実施庁において定める。なお、高裁が自庁及び管内地家裁の職員を対象として実施することがある（いわゆる高裁ブロック研修）。）

4 委託研修

裁判所以外の機関が実施する研修に職員を参加させるもの。参加させる研修、期間、職員は、最高裁において定める。

5 研究

実施場所は裁判所職員総合研修所、研究員の所属庁及び関係機関等。本数はテーマ等を勘案して総研において定める。

- (1) 書記官及び家裁調査官の合同による実務研究（7月程度）
- (2) 書記官による実務研究（1年程度）
- (3) 家裁調査官による実務研究

ア テーマを定めて行うもの（7月程度又は2年程度）

イ 関係機関の業務の実際の研究を行うもの（8月程度）

ウ 心身の鑑別をテーマとして行うもの（1月程度）

エ 更生保護をテーマとして行うもの（2月程度）

- 6 このほか各分野における課題への取組の進展状況、喫緊の課題の発生等に応じて、裁判所職員総合研修所長において、別途研修を実施することがある。

【参考】書記官及び家裁調査官の養成

1 書記官の養成

- (1) 裁判所書記官養成課程第一部（総研入所試験に合格し、平成30年度の総研の入所指名を受けた大学法学部卒業者等を対象者とする。1年）
- (2) 裁判所書記官養成課程第二部（総研入所試験に合格し、平成29年度及び平成30年度の総研の入所指名を受けた大学法学部以外の学部卒業者等を対象者とする。2年）

2 家裁調査官の養成

家庭裁判所調査官養成課程（平成29年度及び平成30年度の総研の入所指名を受けた家裁調査官補を対象者とする。2年）

以上